

四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

FILZZ電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山年弘
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	155,778	167,347	684,362
経常利益 (百万円)	2,967	5,846	28,090
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (百万円)	△263	1,823	14,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,383	917	34,042
純資産額 (百万円)	206,161	225,417	230,380
総資産額 (百万円)	464,712	510,916	512,365
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△1.47	10.17	79.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	9.26	79.68
自己資本比率 (%)	26.1	26.3	26.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第81期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、概ね緩やかな回復が続きました。米国では、雇用や個人所得の改善などから底堅い成長が続き、欧州でも債務問題が一段落し、まだら模様ながらも持ち直し傾向となりました。中国では、消費の伸び悩みなど経済成長に減速感が見られ、新興国も通貨・金融の不安などから、それぞれ景気の伸びは鈍化したものの、依然として拡大傾向にあります。一方、日本経済においては、消費税増税による駆け込み需要の反動減があったものの、輸出の増加や公共投資の下支えなどにより、各国同様に景気は緩やかな回復基調が続きました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、依然として民生機器は低調に推移しましたが、主要各国での自動車需要の増加や、中国メーカーによる低価格帯のスマートフォンが新興各国で需要を喚起するなど、それぞれ市場は拡大傾向となりました。

この中で当社では、安全、省エネ、快適性に向け、より電子化が加速する自動車市場で電子部品や各種モジュールの搭載が進みました。一方、民生機器では、より裾野を広げるスマートフォン向けの電子部品が着実な伸びを示しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業における車載市場では、人と車をつなげるヒューマン・マシン・インタフェースの領域を更に深耕して、スイッチやセンサをはじめ、各種操作入力用モジュールなど独自製品の開発に注力し、新製品を投入しました。また、各自動車メーカーに対し、技術イノベーションによる、近未来を見据えたさまざまな提案を進めるとともに、より緊密なサポートを実施しました。更に当社のグローバル生産及び販売ネットワークを拡充したことなどにより、概ね順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は471億円（前年同期比17.7%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業における民生その他市場では、テレビやゲーム、デジタルカメラなど民生機器向けの電子部品が、依然として低調に推移したものの、市場規模の拡大が進むスマートフォン向けでは、各種スイッチやカメラ用アクチュエータなどのコンポーネント製品が着実な伸びを示し、売上高・利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は354億円（前年同期比5.7%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は826億円（前年同期比12.2%増）、営業利益は29億円（前年同期比358.2%増）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税増税による駆込み需要の反動減となった影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、欧米市販ビジネスの再構築を企図し、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け車種専用大画面ナビゲーションなど、付加価値の高い新製品を投入しました。更にスマートフォンとの連携強化のため、アップル社のCarPlayに対応したディスプレイ・オーディオを開発し、対外発表をしました。また、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを新たに投入し、他社との差別化を図りました。

一方、将来の収益向上に向け、富士通テン(株)との車載プラットフォーム共同開発や、グーグル社のAndroid Auto（車載用アンドロイド）対応の製品開発を目指す推進団体OAA（オープン・オートモーティブ・アライアンス）への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取組みを強化しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は684億円（前年同期比1.6%増）、営業利益は20億円（前年同期比41.7%増）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、引き続き車載市場向け製品が米国や新興国需要によって好調に推移しました。一方、成長商品であるスマートフォン向け製品については、マーケットの拡大が続くものの需要の中心が中低価格機に移り始め、競争環境は厳しさを増しています。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。ネットワーク面では、韓国において、1月に仁川空港近隣で倉庫を設立し、4月には釜山に事務所を開設しました。韓国の航空、海上の国際ハブとなる両地区に拠点を設置し、輸出入貨物の取扱量拡大を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は135億円（前年同期比10.3%増）、営業利益は9億円（前年同期比1.6%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,673億円（前年同期比7.4%増）、営業利益61億円（前年同期比95.0%増）、経常利益58億円（前年同期比97.0%増）、四半期純利益18億円（前年同期における純損失は2億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ14億円減少の5,109億円、自己資本は30億円減少の1,344億円となり、自己資本比率は26.3%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ24億円減少の3,249億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、工具器具備品及び金型、建設仮勘定の増加と、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ9億円増加の1,859億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ223億円増加の1,935億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ188億円減少の919億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、78億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	181,559,956	—	23,623	—	38,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,315,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,124,700	1,791,247	—
単元未満株式	普通株式 120,056	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,791,247	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が72株含まれています。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,315,200	—	2,315,200	1.28
計	—	2,315,200	—	2,315,200	1.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,738	120,247
受取手形及び売掛金	111,129	106,041
商品及び製品	46,882	48,460
仕掛品	7,402	7,743
原材料及び貯蔵品	18,839	20,771
繰延税金資産	5,309	3,592
その他	15,767	18,544
貸倒引当金	△658	△424
流動資産合計	327,411	324,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,675	127,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,549	△87,881
建物及び構築物（純額）	39,126	39,231
機械装置及び運搬具	175,884	176,801
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131,907	△133,073
機械装置及び運搬具（純額）	43,976	43,727
工具器具備品及び金型	121,630	122,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,805	△108,934
工具器具備品及び金型（純額）	13,824	13,939
土地	29,004	29,073
建設仮勘定	7,847	9,062
有形固定資産合計	133,779	135,035
無形固定資産	12,482	12,424
投資その他の資産		
投資有価証券	27,806	27,371
繰延税金資産	4,697	4,768
その他	8,665	8,872
貸倒引当金	△2,478	△2,533
投資その他の資産合計	38,691	38,478
固定資産合計	184,954	185,938
資産合計	512,365	510,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,206	66,488
短期借入金	48,981	66,855
未払費用	17,116	16,786
未払法人税等	4,104	3,705
繰延税金負債	124	122
賞与引当金	9,334	5,638
製品保証引当金	7,017	7,254
その他の引当金	136	61
その他	23,111	26,619
流動負債合計	171,133	193,533
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,298	30,283
長期借入金	55,084	34,303
繰延税金負債	7,129	6,884
退職給付に係る負債	9,719	12,678
環境対策費用引当金	284	284
その他の引当金	1,458	299
その他	6,876	7,231
固定負債合計	110,851	91,965
負債合計	281,985	285,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	42,229	42,229
利益剰余金	78,339	76,310
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	140,686	138,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,353	4,368
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△526	△526
退職給付に係る調整累計額	△3,207	△2,817
為替換算調整勘定	△3,823	△5,202
その他の包括利益累計額合計	△3,203	△4,177
少数株主持分	92,897	90,938
純資産合計	230,380	225,417
負債純資産合計	512,365	510,916

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	155,778	167,347
売上原価	128,380	136,564
売上総利益	27,397	30,782
販売費及び一般管理費	24,249	24,643
営業利益	3,148	6,139
営業外収益		
受取利息	39	80
受取配当金	135	154
持分法による投資利益	36	27
雑収入	387	443
営業外収益合計	598	704
営業外費用		
支払利息	296	241
為替差損	121	419
支払手数料	98	89
雑支出	262	247
営業外費用合計	779	997
経常利益	2,967	5,846
特別利益		
固定資産売却益	23	39
投資有価証券清算益	—	52
その他	※1 1,693	56
特別利益合計	1,717	147
特別損失		
固定資産除売却損	75	22
持分変動損失	115	—
その他	13	26
特別損失合計	203	48
税金等調整前四半期純利益	4,481	5,946
法人税、住民税及び事業税	2,483	2,053
法人税等調整額	1,323	1,421
法人税等合計	3,806	3,474
少数株主損益調整前四半期純利益	674	2,471
少数株主利益	938	647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△263	1,823
少数株主利益	938	647

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	674	2,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	△92
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	5,662	△1,821
退職給付に係る調整額	—	420
持分法適用会社に対する持分相当額	608	△59
その他の包括利益合計	6,708	△1,553
四半期包括利益	7,383	917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,126	789
少数株主に係る四半期包括利益	3,256	128

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,222百万円増加し、利益剰余金が2,955百万円減少しています。また、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(追加情報)

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年6月開催の定時株主総会(以下「本株主総会」という。)終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、当第1四半期連結会計期間において、当社及び一部の国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額1,119百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員 (住宅資金借入債務)	13百万円	11百万円
計	13 "	11 "

(2) その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法 (Section 75) が適用され、英国年金スキームに対する以下の債務が発生すると見積もられます。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	8,799千ポンド (1,507百万円)	8,799千ポンド (1,518百万円)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 特別利益その他

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社及び一部の国内連結子会社において、政府から交付されたふくしま産業復興企業立地補助金1,255百万円、国内立地推進事業費補助金328百万円、先端技術実証・評価設備整備費等補助金22百万円とその他88百万円を計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	5,895百万円	6,164百万円
のれんの償却額	68 "	19 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月21日開催の第80回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金6,863百万円を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金3,355百万円を繰越利益剰余金に振り替える議案が決議されました。

この結果、資本剰余金が3,355百万円減少し、利益剰余金が3,355百万円増加しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	896	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,634	67,363	12,312	153,310	2,467	155,778	—	155,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,113	910	6,430	10,454	2,602	13,056	△13,056	—
計	76,747	68,274	18,743	163,765	5,069	168,834	△13,056	155,778
セグメント利益	648	1,430	974	3,052	25	3,078	70	3,148

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額70百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,641	68,449	13,580	164,670	2,677	167,347	—	167,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,472	1,145	6,522	11,139	2,738	13,878	△13,878	—
計	86,113	69,594	20,102	175,810	5,415	181,225	△13,878	167,347
セグメント利益	2,970	2,027	958	5,955	176	6,132	7	6,139

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円47銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△263	1,823
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△263	1,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,244	179,244
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	9円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△9
(うち、社債利息)	—	(△9)
普通株式増加数(千株)	—	16,648
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	—	(16,648)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。